

教育委員会所管に係る令和2年度2月補正予算案の概要

令和3年1月20日
企画管理部財務課

I 一般会計 補正額▲105億6,101万6千円

補正後 3,735億1,509万9千円(2.7%減)

1 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	補正額	伸率%	補正後	構成比%
人件費	346,622,866	90.2	▲ 7,704,715	▲ 2.2	338,918,151	90.7
投資的経費	9,661,769	2.5	▲ 1,588,315	▲ 16.4	8,073,454	2.2
物件費	9,117,347	2.4	▲ 965,269	▲ 10.6	8,152,078	2.2
その他の経費	18,674,133	4.9	▲ 302,717	▲ 1.6	18,371,416	4.9
合 計	384,076,115	100.0	▲ 10,561,016	▲ 2.7	373,515,099	100.0

2 項別内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	補正額	伸率%	補正後	構成比%
1項教育総務費	55,022,498	14.3	▲ 1,678,744	▲ 3.1	53,343,754	14.3
2項小学校費	126,661,178	33.0	▲ 2,556,382	▲ 2.0	124,104,796	33.2
3項中学校費	73,607,965	19.2	▲ 1,949,980	▲ 2.6	71,657,985	19.2
4項高等学校費	85,631,000	22.3	▲ 3,182,276	▲ 3.7	82,448,724	22.1
5項特別支援学校費	37,480,034	9.8	▲ 783,341	▲ 2.1	36,696,693	9.8
6項社会教育費	2,938,573	0.7	▲ 199,131	▲ 6.8	2,739,442	0.7
7項保健体育費	2,734,867	0.7	▲ 211,162	▲ 7.7	2,523,705	0.7
合 計	384,076,115	100.0	▲ 10,561,016	▲ 2.7	373,515,099	100.0

3 財源内訳

(単位:千円)

区 分	補正前の額	構成比%	補正額	伸率%	補正後	構成比%	
特定財源	分担金負担金	180,369	0.0	▲ 1,017	▲ 0.6	179,352	0.0
	使用料手数料	11,411,545	3.0	▲ 343,772	▲ 3.0	11,067,773	3.0
	国庫支出金	69,814,755	18.2	743,074	1.1	70,557,829	18.9
	財産収入	177,375	0.0	▲ 45,564	▲ 25.7	131,811	0.0
	寄附金		0.0	100,000	皆増	100,000	0.0
	繰入金	1,858,773	0.5	▲ 352,272	▲ 19.0	1,506,501	0.4
	諸収入	490,693	0.1	▲ 25,354	▲ 5.2	465,339	0.1
	県債	5,845,200	1.6	▲ 2,338,100	▲ 40.0	3,507,100	1.0
一般財源	294,297,405	76.6	▲ 8,298,011	▲ 2.8	285,999,394	76.6	
合 計	384,076,115	100.0	▲ 10,561,016	▲ 2.7	373,515,099	100.0	

II 特別会計 奨学資金

補正額 9,861万円

補正後 11億9,307万2千円(9.0%増)

(単位:千円)

区 分		補正前の額	補正額	計	伸率%
1款1項 奨学資金貸付事業費		1,094,462	98,610	1,193,072	9.0
財 源 内 訳	繰 入 金		100,000	100,000	皆増
	繰 越 金	622,549	▲ 440	622,109	▲ 0.1
	諸 収 入	471,913	▲ 950	470,963	▲ 0.2

Ⅲ 主な事業

1 一般会計

(1) 教職員人件費（教育総務課・福利課） ▲7,290,642 千円
(既定予算とあわせて 331,924,067 千円)

ア 給与等 ▲6,164,796 千円
(既定予算とあわせて 296,449,913 千円)

支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

イ 退職手当 ▲1,125,846 千円
(既定予算とあわせ 35,474,154 千円)

当初の見込みより勸奨退職者数が減少することなどにより減額します。

(2) 公立高等学校等奨学のための給付金（財務課） 173,000 千円
(既定予算とあわせ 1,078,880 千円)

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため支給している、奨学のための給付金について、国による単価の改正が行われたことから、増額して支給します。

[対象者] 県立・市立高校生、国立高等専門学校等の生徒がいる保護者等
(道府県民税及び市町村民税所得割額が非課税である世帯)

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・ 第1子の高校生等がいる世帯 年 84,000 円 (通信制・専攻科 36,500 円)
⇒ 年 110,100 円 (通信制・専攻科 48,500 円)
- ・ 第2子以降の高校生等がいる世帯 年 129,700 円 (通信制・専攻科 36,500 円)
⇒ 年 141,700 円 (通信制・専攻科 48,500 円)

[負担割合] 国 10/10

(3) 県立学校 I C T 環境整備事業【一部新規】(教育政策課、特別支援教育課)

652,000 千円

(既定とあわせ 657,400 千円)

(繰越明許費 652,000 千円)

県立高校及び特別支援学校の I C T 教育環境の充実を図るため、国による助成を活用し、生徒が使用する P C 端末等を整備します。

・ 端末機器等の整備 627,000 千円

[整備台数] 11,400 台程度

・ 視線入出力装置のソフトウェア等 25,000 千円

(4) 産業教育装置整備事業【新規】(教育施設課)

1,900,000 千円

(繰越明許費 1,900,000 千円)

地域の産業界をけん引する職業人材を育成するため、農業や工業等の専門学科がある県立高校に最先端の産業教育装置を整備します。

[対象校] 県立高校 33 校

[整備内容] 金属造形 3 D プリンタ、マシニングセンタ 等

(5) 県立学校空調設備整備事業 (教育施設課)

▲35,738 千円

(既定予算とあわせ 963,955 千円)

(繰越明許費 127,350 千円)

国補正予算を活用し、令和 3 年度実施予定の特別支援学校 5 校の空調設備整備を前倒しして実施するとともに、令和 2 年度実施の富里特別支援学校空調整備設置工事について、入札不調により年度内工期の確保が困難であるため、繰越明許費を設定します。

(6) 県立学校非構造部材対策事業 (教育施設課)	214,447 千円
	(既定予算とあわせ 879,307 千円)
	(繰越明許費 161,300 千円)

県立高校学校の屋内運動場等における天井材、照明器具等の落下防止対策工事について、入札不調により積算単価を見直した等に伴い必要経費を増額するとともに、年度内工期の確保が困難であるため、繰越明許費を設定します。

(7) 千葉県立房総のむら風土記の丘資料館大規模改修事業 (文化財課)	
	(繰越明許費 40,317 千円)

風土記の丘資料館の大規模改修工事について、工事車両が進入する際に支障となる樹木等の処理に係る地権者との調整に時間を要したことから、年度内工期の確保が困難であるため、繰越明許費を設定します。

2 特別会計

千葉県奨学資金 (財務課)	98,610 千円
	(既定予算とあわせ 1,193,072 千円)

前年度繰越金等の減や、寄付金の繰入などにより増額します。